

第11款 県土整備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第11款 県土整備費		65,845,446	65,983,032	△ 137,586
1項	土木管理費	5,047,320	5,239,626	△ 192,306
1目	土木総務費	4,215,388	4,428,007	△ 212,619
	職員給与	3,406,605	3,616,381	△ 209,776
	総務調整費 P. 284	36,808	39,651	△ 2,843
	社会参加費	1,975	1,975	
	公共事業調整費 [単独公共] P. 284	770,000	770,000	
2目	土木事務所費	62,463	62,882	△ 419
	土木事務所運営 P. 285	62,463	62,882	△ 419
3目	用地費	307,784	307,708	76
	土地収用法施行事務 P. 285	4,745	4,529	216
	用地事務 P. 285	301,414	301,425	△ 11
	公共物管理	1,625	1,754	△ 129
4目	建設企画費	461,685	441,029	20,656
	建設技術管理 P. 286	154,714	122,666	32,048
	建設技術支援 [単独公共] P. 286	265,000	269,933	△ 4,933
	建設業指導監督 P. 287	38,508	43,128	△ 4,620
	建設統計	1,136	1,136	
	建設業活性化支援 P. 287	2,327	4,166	△ 1,839
2項	道路管理費	14,905,887	15,135,263	△ 229,376
1目	道路管理総務費	1,034,944	971,842	63,102
	単独公共事業事務費 [単独公共]	113,529	113,529	
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	331,552	331,552	
	市町村補助工事監督	12,000	12,000	
	道路維持管理 P. 288	477,188	414,448	62,740
	交通安全対策 P. 288	8,229	8,038	191
	交通事故被害者支援	5,056	4,885	171
	補助公共事業事務費 [補助公共]	87,390	87,390	
2目	道路管理費	13,870,943	14,163,421	△ 292,478
	単独道路維持修繕 [単独公共] P. 289	4,879,614	4,913,487	△ 33,873
	単独交通安全対策 [単独公共] P. 289	985,075	985,075	
	単独地域道路管理 [単独公共] P. 290	1,000,000	1,000,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 290	4,734,643	5,270,859	△ 536,216
	雪寒地域道路除雪 [補助公共] P. 291	390,000	390,000	
	道路メンテナンス [補助公共] P. 291	588,000	487,000	101,000
	無電柱化推進 [補助公共] P. 292	1,293,611	1,117,000	176,611
3項	道路整備費	21,999,792	22,210,827	△ 211,035
1目	道路整備総務費	3,469,100	3,170,167	298,933
	単独公共事業事務費 [単独公共]	38,753	38,753	
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	465,581	467,973	△ 2,392
	補助公共事業事務費 [補助公共]	559,558	559,558	
	道路管理	200	200	
	国直轄道路事業負担金 [補助公共] P. 292	2,400,000	2,100,000	300,000
	上信自動車道建設事務所運営	5,008	3,683	1,325
2目	道路新設改良費	18,530,692	19,040,660	△ 509,968
	単独道路改築 [単独公共] P. 293	1,340,168	1,430,019	△ 89,851
	単独橋りょう予防保全[単独公共] P. 293	170,000	170,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 294	6,199,143	8,045,641	△ 1,846,498
	道路改築 [補助公共] P. 294	7,551,000	6,460,000	1,091,000
	道路メンテナンス [補助公共] P. 295	3,270,381	2,935,000	335,381

事業名		本年度	前年度	比較
4項	河川費	7,474,323	6,970,814	503,509
1目	河川総務費	752,912	652,912	100,000
	単独公共事業事務費 [単独公共]	73,717	73,717	
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	148,791	148,791	
	市町村補助工事監督	500	500	
	国直轄河川事業負担金 [補助公共] P. 295	500,000	400,000	100,000
	補助公共事業事務費 [補助公共]	29,904	29,904	
2目	河川改良費	6,474,626	6,071,863	402,763
	単独河川改修 [単独公共] P. 296	651,792	757,292	△ 105,500
	河川維持補修 [単独公共] P. 296	2,589,456	2,427,423	162,033
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 297	1,893,778	1,563,120	330,658
	緊急防災・減災対策 [単独公共] P. 297	263,600	223,028	40,572
	大規模特定河川 [補助公共] P. 298	720,000	830,000	△ 110,000
	河川メンテナンス [補助公共] P. 298	16,000	96,000	△ 80,000
	ダムメンテナンス [補助公共] P. 298	340,000	175,000	165,000
3目	河川管理費	195,777	187,536	8,241
	河川管理 P. 299	77,730	72,563	5,167
	ダム管理 P. 299	88,594	83,973	4,621
	水防 P. 300	29,453	31,000	△ 1,547
4目	特定ダム対策費	51,008	58,503	△ 7,495
	水源地域生活再建対策 P. 300	7,978	12,092	△ 4,114
	水源地域対策事務所運営	6,030	9,411	△ 3,381
	特定ダム環境対策 [単独公共] P. 301	37,000	37,000	
5項	砂防費	5,375,490	5,053,692	321,798
1目	砂防総務費	1,562,997	1,463,526	99,471
	砂防管理 P. 301	17,009	17,538	△ 529
	単独公共事業事務費 [単独公共]	45,957	45,957	
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	75,719	75,719	
	国直轄砂防事業負担金 [補助公共] P. 302	1,400,000	1,300,000	100,000
	補助公共事業事務費 [補助公共]	24,312	24,312	
2目	砂防費	3,812,493	3,590,166	222,327
	単独砂防施設 [単独公共] P. 302	400,393	367,124	33,269
	単独砂防維持管理 [単独公共] P. 303	855,850	610,430	245,420
	防災がけ崩れ対策 [単独公共]	10,000	10,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 303	1,790,650	1,576,712	213,938
	災害関連 [補助公共]	6,000	6,000	
	緊急防災・減災対策 [単独公共] P. 304	265,100	525,000	△ 259,900
	災害関連緊急砂防 [補助公共]	30,000	80,000	△ 50,000
	事業関連携砂防 [補助公共] P. 304	309,000	269,500	39,500
	砂防メンテナンス [補助公共] P. 305	145,500	145,400	100
6項	都市計画費	711,513	887,525	△ 176,012
1目	都市計画総務費	78,911	153,891	△ 74,980
	都市計画審議会運営	925	959	△ 34
	都市計画指導調査 P. 305	39,783	113,453	△ 73,670
	屋外広告物適正化推進 P. 306	1,174	1,962	△ 788
	景観行政推進 P. 306	858	877	△ 19
	まちづくり推進 P. 306	4,171	4,640	△ 469
	市町村補助工事監督	32,000	32,000	
2目	土地区画整理費	322,552	350,272	△ 27,720
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 307	90,000	101,000	△ 11,000
	土地区画整理事業負担金 [単独公共] P. 307	226,000	242,720	△ 16,720
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	6,552	6,552	
3目	景観整備費	14,000	14,000	
	単独景観整備 [単独公共] P. 308	14,000	14,000	
4目	道路交通計画費	296,050	369,362	△ 73,312
	単独道路交通計画調査 [単独公共] P. 308	232,000	306,027	△ 74,027
	道路交通計画調査 [補助公共] P. 308	19,980	19,265	715
	交通連携	60	60	
	航空振興 P. 309	28,010	28,010	
	航空整備 P. 309	16,000	16,000	

事業名		本年度	前年度	比較
7項	都市整備費	2,743,902	2,885,256	△ 141,354
	1目 街路費	1,725,240	1,960,445	△ 235,205
	街路調整	200	200	
	単独街路 [単独公共]	P. 309 307,959	301,239	6,720
	社会資本総合整備(街路) [補助公共]	P. 310 780,838	968,763	△ 187,925
	無電柱化推進 [補助公共]	P. 310 500,000	554,000	△ 54,000
	単独公共事業事務費 [単独公共]	6,620	6,620	
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	96,306	96,306	
	補助公共事業事務費 [補助公共]	33,317	33,317	
	2目 公園費	1,018,662	924,811	93,851
	敷島公園管理	P. 311 203,813	209,026	△ 5,213
	群馬の森管理	P. 311 37,654	37,590	64
	金山総合公園管理	P. 312 121,690	121,690	
	観音山ファミリーパーク管理	P. 312 68,108	68,108	
	多々良沼公園管理	P. 313 34,514	34,514	
	公園施設維持修繕 [単独公共]	P. 313 194,500	174,500	20,000
	花と緑のぐんまづくり推進	P. 314 20,383	20,383	
	社会資本総合整備(公園) [補助公共]	P. 314 338,000	259,000	79,000
8項	下水環境費	4,319,949	4,271,836	48,113
	1目 下水道整備費	3,894,249	3,876,486	17,763
	下水道推進対策	115	115	
	市町村下水道費補助 [単独公共]	P. 315 202,250	202,250	
	流域下水道事業事務費	2,792	2,453	339
	流域下水道事業会計繰出	P. 315 3,671,092	3,671,668	△ 576
	社会資本総合整備 [補助公共]	P. 316 18,000		18,000
	2目 農業集落排水費	146,600	116,250	30,350
	農山漁村地域整備 [補助公共]	P. 316 88,000	109,000	△ 21,000
	農村整備 [補助公共]	P. 316 58,600	7,250	51,350
	3目 浄化槽対策費	279,100	279,100	
	浄化槽対策 [補助公共]	P. 317 279,100	279,100	
9項	建築費	99,486	108,229	△ 8,743
	1目 建築総務費	15,706	16,738	△ 1,032
	建築動態等調査	815	815	
	営繕業務運営	5,068	6,899	△ 1,831
	建築営繕調整費	9,823	9,024	799
	2目 建築行政指導費	83,780	91,491	△ 7,711
	建築指導監督	P. 317 26,334	37,227	△ 10,893
	住宅・建築物耐震改修指導監督	1,223	1,338	△ 115
	宅地開発指導監督	5,130	2,719	2,411
	耐震改修支援 [補助公共]	P. 318 18,093	50,207	△ 32,114
	盛土規制法関連調査 [補助公共]	P. 318 33,000		33,000
10項	住宅政策費	3,167,784	3,219,964	△ 52,180
	1目 住宅政策総務費	103,533	180,600	△ 77,067
	住宅新築資金等助成	198	198	
	市街地再開発	P. 319 48,425	120,056	△ 71,631
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]	45,141	45,141	
	空き家対策	P. 319 1,699	2,129	△ 430
	古民家再生・活用推進	P. 320 8,070	13,076	△ 5,006
	2目 住宅管理費	2,082,816	2,053,430	29,386
	県営住宅維持管理	P. 320 985,440	900,254	85,186
	住宅供給公社助成	P. 321 1,084,802	1,140,602	△ 55,800
	住宅産業活性化推進	P. 321 12,574	12,574	
	3目 住宅建設費	972,552	976,660	△ 4,108
	社会資本総合整備 [補助公共]	P. 322 962,052	966,160	△ 4,108
	社会資本整備総合交付金指導監督	10,500	10,500	
	4目 宅建業費	8,883	9,274	△ 391
	宅地建物取引業者指導監督	P. 322 8,883	9,274	△ 391

第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計					説明書ページ	183	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	36,808					36,808		
(前年度)	39,651					39,651		
(前々年度)	36,603					36,603		
決算額								
(前年度)	39,651		1,544			38,107		
(前々年度)	20,233					20,233		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課としての予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的、効果的、弾力的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 1,080千円						1	報酬	1,087
・ 県土整備部の主管課としての運営費						8	旅費	10,351
○部局調整費 30,097千円						10	需用費	6,650
・ 年度途中で機動的対応が必要な経費や人材育成費など						11	役務費	1,295
○県民広報費 200千円						12	委託料	3,319
・ 部内各課の各種広報、啓発経費						13	使賃料	800
○土木事務所等特別維持整備 5,431千円						14	工事費	7,931
・ 土木事務所等の緊急の補修等に対応						17	備品費	1,200
						18	負担金	3,000
							その他	1,175

年度	5	事業名 (事項)	公共事業調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計					説明書ページ	183	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	770,000					770,000		
(前年度)	770,000					770,000		
(前々年度)	760,000					760,000		
決算額								
(前年度)	770,000					770,000		
(前々年度)	808,958					808,958		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
緊急事業や災害対応など、機動的な公共事業の運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○緊急事業・災害対応 677,000千円						12	委託料	97,300
・ 風水害等の災害復旧対応や地域機関の裁量で行う流出土砂等の撤去、倒木処理など、年度途中で緊急に必要な公共事業に機動的に対応する。						14	工事費	672,700
ほか								

第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費・第3目 用地費

年度	5	事業名 (事項)	土木事務所運営			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計				説明書ページ	183		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	62,463		39,589		22,874			
(前年度)	62,882		39,589		23,293			
(前々年度)	61,763		39,589		22,174			
決算額								
(前年度)	62,882		39,589		23,293			
(前々年度)	58,281		41,232		17,049			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
土木行政における地域の窓口として、また、土木事業全般にわたる地域の拠点として、事務所の施設・設備を適切に管理し、円滑な土木事業の執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○土木事務所運営管理 7,931千円					1	報酬	32,995	
○公用車管理 6,684千円					3	手当等	6,616	
○災害等緊急連絡用携帯電話 576千円					4	共済費	6,493	
○土木巡視員設置 47,272千円					8	旅費	1,168	
・道路、河川、岩石、砂利、屋外広告物、違反建築に係る巡視、監視等を行う会計年度任用職員の設置。					11	役務費	2,893	
					12	委託料	6,985	
					13	使賃料	672	
					18	負担金	274	
					26	公課費	4,367	

年度	5	事業名 (事項)	土地収用法施行事務 用地事務			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	用地指導係、管理収用係	
						連絡先	027-226-3552, 3554	
会計名	一般会計				説明書ページ	184		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第3目 用地費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	土地収用法、不動産登記法、測量法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	306,159		301,006		5,153			
(前年度)	305,954		301,006		4,948			
(前々年度)	305,954		301,006		4,948			
決算額								
(前年度)	3,041		158		2,883			
(前々年度)	2,926		211		2,715			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○収用委員会等の運営により、県民生活が快適に営まれるために必要な公共事業と私有財産の調整等を図る。								
○用地取得を円滑に行い、公共事業の効果を早期に発現する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○収用委員会運営 4,657千円					1	報酬	3,660	
・収用事件の処理(開始決定、現地調査、審理、裁決等)					7	報償費	100	
○事業認定審議会運営 88千円					8	旅費	433	
・事業認定庁(県)に対し、事業認定に当たっての意見を答申					9	交際費	10	
○未登記案件処理 357千円					10	需用費	713	
・過去に公共事業のため取得した未登記箇所の嘱託登記委託					11	役務費	714	
○用地補償業務並びに登記事務指導及び調査 1,036千円					12	委託料	357	
・用地事務職員研修、用地実務研修、登記事務員研修の開催					13	使賃料	135	
○用地先行取得特別会計繰出 300,000千円					18	負担金	37	
・用地先行取得特別会計への繰出金(運転資金) ほか					27	繰出金	300,000	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費

年度	5	事業名 (事項)	建設技術管理			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	電子システム係	
						連絡先	027-226-3533	
会計名	一般会計				説明書ページ	184		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	154,714			65,687		89,027		
(前年度)	122,666			46,398		76,268		
(前々年度)	295,350		530	137,844		156,976		
決算額								
(前年度)	122,666			46,398		76,268		
(前々年度)	285,774		125	132,959		152,690		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県土整備部の各種情報の電子化を推進し、合理的な運用管理を行い、迅速で正確な情報処理を実現し、経費節減を図る。 ○公共事業等の執行過程(入札、協議、納品等)を電子化することで、透明性、効率性、信頼性の向上を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県公共事業再評価委員会の運営 315千円 ・公共事業の効率性・透明性の向上を図るため、第三者機関である「群馬県公共事業再評価委員会」を運営する。 ○設計積算・事業管理システムの適正な維持管理・運営18,530千円 ○ぐんま電子入札共同システム(CALS/EC)の運用 120,320千円 ・公共事業及び一般調達における電子入札システムを市町村と共同運営する。 ○ぐんま電子納品システム(CALS/EC)の運用 5,555千円 ・工事関係書類のやり取りや保管などをクラウド方式で行うシステムを運用し、公共工事における事務の省略化を図る。 ほか					1	報酬	4,033	
					3	手当等	626	
					4	共済費	667	
					7	報償費	297	
					8	旅費	364	
					10	需用費	23	
					11	役務費	1,010	
					12	委託料	136,980	
					13	使賃料	10,699	
					18	負担金	15	

年度	5	事業名 (事項)	建設技術支援			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	技術調査係	
						連絡先	027-226-3531	
会計名	一般会計				説明書ページ	185		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	265,000			5,000		260,000		
(前年度)	269,933			5,000		264,933		
(前々年度)	197,802			5,000		192,802		
決算額								
(前年度)	269,933			5,000		264,933		
(前々年度)	222,061			6,475		215,586		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県及び市町村職員を対象にした技術研修を行うことにより技術力の向上に努め、限られた予算・限られた人員で効率的な公共事業の執行を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○(公財)群馬県建設技術センターへの積算業務委託 42,933千円 ・地域機関の発注業務を効率化するため、(公財)群馬県建設技術センターへ委託する。 ○技術職員の研修業務委託 25,000千円 ・県及び市町村の技術職員を対象とした研修を実施する。 ○建設資材調査 82,600千円 ・公共工事費の積算に必要な建設資材単価等を設定するため、実勢価格を調査する。 ○土木総合システムの開発及び適正な運用保守 54,400千円 ほか					10	需用費	1,000	
					11	役務費	4,000	
					12	委託料	232,933	
					13	使賃料	16,067	
					14	工事費	10,000	
					17	備品費	1,000	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費

年度	5	事業名 (事項)	建設業指導監督	担当部課	県土整備部 建設企画課
				担当者	建設業係
				連絡先	027-226-3520
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費				
事業期間	S34年 ~ 年	根拠法令	建設業法、浄化槽法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,508		35,390		3,118
(前年度)	43,128		43,128		
(前々年度)	45,246		45,246		
決算額					
(前年度)	43,128		43,128		
(前々年度)	39,501		39,501		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○建設業許可申請、経営事項審査申請等の適正な審査や、不正行為等に対する処分を行い、建設業者の健全な発展を図る。 ○建設工事紛争審査会の運営により、建設工事に係る紛争の解決を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○建設業指導監督 26,857千円				1 報酬	19,205
・建設業許可、経営事項審査ほか				3 手当等	3,464
○建設工事紛争審査会運営 1,107千円				4 共済費	3,733
○建設業許可事務等OA化推進 10,497千円				8 旅費	1,212
○ブロック会議 23千円				10 需用費	257
○浄化槽工事業者指導監督 浄化槽工事業者登録 5千円				11 役務費	3,736
○解体工事業者指導監督 解体工事業者登録 11千円				12 委託料	6,692
○住宅瑕疵担保履行法に関する業務 8千円				13 使賃料	195
				18 負担金	14

年度	5	事業名 (事項)	建設業活性化支援	担当部課	県土整備部 建設企画課
				担当者	建設業係
				連絡先	027-226-3520
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,327	192			2,135
(前年度)	4,166	192			3,974
(前々年度)	4,321	347			3,974
決算額					
(前年度)	4,166	192			3,974
(前々年度)	4,206	339			3,867
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
建設業は、社会基盤整備や雇用確保といった役割に加え、災害等から県民の生命・財産を守る基幹産業である。しかしながら、コスト増や技術者不足など、経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、活性化のための支援策を講じる。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○情報提供 385千円				10 需用費	72
・経営強化等セミナーの開催(若手・女性技術者入職者対策)				12 委託料	2,255
○経営強化支援 1,870千円					
・建設業経営アドバイザー派遣					
・現場改善マネジメント研修					
○建設業地域別意見交換会 72千円					

第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費

年度	5	事業名 (事項)	道 路 維 持 管 理		担 当 部 課	
					担 当 者	連 絡 先
					県土整備部	道路管理課
					道路管理係	
					027-226-3595	
会計名	一般会計				説明書ページ	185
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	477,188		225,480		251,708	
(前年度)	414,448		221,536		192,912	
(前々年度)	399,289		206,377		192,912	
決算額						
(前年度)	447,606		221,536		226,070	
(前々年度)	369,592		225,676		143,916	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
安全で快適に道路を利用できるよう、日常的に道路の状況を把握し、適正な維持管理を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳	
○道路照明、道路情報板の保守管理等			212,864千円	1 報酬	4,461	
○トンネル電気設備保守管理等			160,663千円	3 手当等	893	
○立体交差部の排水設備等保守管理			21,122千円	4 共済費	916	
○道路維持作業車、除雪機械類の維持・運営			4,701千円	10 需用費	245,114	
○道路賠償責任保険加入			9,500千円	11 役務費	40,170	
○草津白根山道路パトロール			10,850千円	12 委託料	148,881	
○県営渡船の運航 千代田町赤岩渡船			9,852千円	14 工事費	26,917	
○官民境界の確定			5,949千円	15 原材料費	2,620	
○特殊車両通行許可			6,770千円	18 負担金	6,659	
			ほか	その他	557	

年度	5	事業名 (事項)	交 通 安 全 対 策		担 当 部 課	
					担 当 者	連 絡 先
					県土整備部	道路管理課
					交通安全係	
					027-226-2388	
会計名	一般会計				説明書ページ	186
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費					
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令	交通安全対策基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	8,229				8,229	
(前年度)	8,038				8,038	
(前々年度)	8,018				8,018	
決算額						
(前年度)	8,038				8,038	
(前々年度)	7,466				7,466	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
県民の交通事故防止のための対策を行い、安全で安心な交通社会を実現する。					IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳	
○交通指導員活動促進			3,075千円	7 報償費	195	
・新規交通指導員制服代の助成を行う。				10 需用費	2,921	
○交通安全総合推進			5,154千円	11 役務費	598	
・四季の交通安全運動、交通安全大会、自転車マナーアップ啓発等を行う。				12 委託料	1,010	
・「高齢者・初心者しあわせドライブ」として、無事故・無違反を目指す交通安全コンテストを行う。				13 使賃料	430	
・高校生を対象にスタントマンによる自転車安全教室を年3回行う。				18 補助金	3,075	

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	5	事業名 (事項)	単独道路維持修繕		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	186	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,968,059		18,000	1,895,000	3,055,059		
(前年度)	5,001,932		16,000	2,084,000	2,901,932		
(前々年度)	4,985,712		15,000	3,384,000	1,586,712		
決算額							
(前年度)	4,992,424		6,492	2,025,000	2,960,932		
(前々年度)	4,899,806		6,601	1,820,000	3,073,205		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
歩行者、自転車、車などの道路利用者に、安全で快適な道路空間を提供する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○道路の維持管理 3,411,864千円 ・パトロール、道路除雪、道路除草、街路樹管理、道路清掃などの実施。				10	需用費	52,200	
				11	役務費	4,900	
				12	委託料	2,122,564	
○長寿命化計画に基づく修繕 1,450,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく表層に係る舗装修繕等の実施。 ほか				14	工事費	2,581,050	
				15	原材料費	31,300	
				16	用地費	3,100	
				17	備品費	75,800	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				21	補償金	4,900	
					その他	3,800	
				※	事務費	88,445	

年度	5	事業名 (事項)	単独交通安全対策		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全係	
					連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	186	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,010,159		23,000	577,000	410,159		
(前年度)	1,010,159		3,000	563,000	444,159		
(前々年度)	1,001,288		3,000	798,000	200,288		
決算額							
(前年度)	1,147,120		139,961	553,000	454,159		
(前々年度)	852,928		38,101	461,000	353,827		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
道路での交通安全対策を推進するため、防護柵などの道路附属物維持修繕及び道路冠水箇所等の対策を行い、県民の安全を確保する。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○大型標識更新等 150,000千円				10	需用費	400	
○照明柱更新等 74,000千円				11	役務費	400	
○交通安全施設等維持管理 761,075千円 ほか				12	委託料	148,000	
				14	工事費	823,575	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				16	用地費	5,800	
				18	負担金	1,100	
				21	補償金	5,800	
				※	事務費	25,084	

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 地 域 道 路 管 理			担 当 部 課	
						県土整備部 道路管理課	
						担 当 者	補修係
連 絡 先		027-226-3598		説明書ページ		186	
会計名		一般会計					
予算科目		第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,000,000				1,000,000	
(前年度)		1,000,000				1,000,000	
(前々年度)		1,000,000				1,000,000	
決算額							
(前年度)		1,000,000				1,000,000	
(前々年度)		1,000,000				1,000,000	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路環境の改善に当たって、地域機関(土木事務所)の裁量により「地域の実情に即した予算執行」を行うことで、地域住民の意向を反映し、より迅速に地域の課題を解決する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○道路利用者の事故防止や環境改善、施設管理に関わる緊急対策 ・ 応急舗装補修、落石や倒木の処理、防護柵等道路設備の維持管理、区画線の維持管理、歩道路面の維持管理等					12	委託料	1,000,000

年度	5	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備			担 当 部 課	
						県土整備部 道路管理課	
						担 当 者	補修係、交通安全係
連 絡 先		027-226-3598、3600		説明書ページ		186	
会計名		一般会計					
予算科目		第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		5,066,195	2,587,259	14,000	1,764,000	700,936	
(前年度)		5,602,411	2,840,939	4,000	2,196,000	561,472	
(前々年度)		5,771,875	2,937,875	4,000	2,303,000	527,000	
決算額							
(前年度)		7,925,969	4,051,171	17,095	3,250,000	607,703	
(前々年度)		7,154,005	3,673,716	4,582	2,877,000	598,707	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
社会資本整備総合交付金等、国の交付金制度を活用し、快適で安全な道路環境維持、交通安全対策等を推進するため、防災対策、道路補修、歩道環境整備、交差点改良等を行い県民の安全を確保する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○道路防災 1,201,426千円 ・ 「災害レジリエンスNo.1の実現」に向けた道路法面対策等の実施					10	需用費	53,200
					12	委託料	306,983
					14	工事費	3,228,960
○長寿命化計画に基づく点検・修繕 1,163,220千円 ・ 道路施設長寿命化計画に基づく舗装修繕等の実施					15	原材料費	123,900
					16	用地費	407,300
○交通安全対策 1,751,000千円 ・ 歩道整備、交差点改良等の交通安全対策の実施					17	備品費	200,000
					18	負担金	11,200
					21	補償金	401,300
ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,201,426千円)						その他	1,800
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	331,552

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	5	事業名 (事項)	雪寒地域道路除雪		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	186	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	390,000	260,000			130,000		
(前年度)	390,000	260,000			130,000		
(前々年度)	390,000	260,000			130,000		
決算額							
(前年度)	390,000	260,000			130,000		
(前々年度)	864,000	576,000			288,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国の道路除雪費補助制度を活用し、積雪寒冷特別地域における道路除雪を実施することにより、冬期の安全な道路空間を提供し県民の安全を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○雪寒対策	道路除雪の実施		390,000千円	12 委託料	390,000		

年度	5	事業名 (事項)	道路メンテナンス		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	187	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	612,661	322,300	2,000	208,000	80,361		
(前年度)	516,661	266,750	2,000	180,000	67,911		
(前々年度)	490,000	268,400	2,000	217,000	2,600		
決算額							
(前年度)	1,296,198	681,675		541,000	73,523		
(前々年度)	553,196	304,257		179,000	69,939		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
老朽化したトンネルや横断歩道橋などの重要構造物について、群馬県道路施設長寿命化計画に基づき、修繕や更新等を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○トンネルや横断歩道橋等の修繕等			588,000千円	12 委託料	43,400		
			ほか	14 工事費	484,000		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				18 負担金	60,600		
				※ 事務費	24,661		

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費／第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費

年度	5	事業名 (事項)	無電柱化推進			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	交通安全係	
						連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計					説明書ページ	187	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令	道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,356,340	681,786	54,000	557,000	63,554			
(前年度)	1,174,729	584,650	54,000	481,000	55,079			
(前々年度)	1,003,778	522,378	54,000	425,000	2,400			
決算額								
(前年度)	2,078,872	1,072,500	31,372	901,000	74,000			
(前々年度)	561,582	227,875	12,869	290,000	30,838			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時の電柱の倒壊による道路閉塞を防ぐとともに、緊急輸送道路ネットワークの信頼性を向上させるため、道路の無電柱化を推進する。併せて、主要な観光地や重要伝統的建造物群保存地区、世界遺産関連等の道路における良好な景観の確保を図る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○無電柱化						12	委託料	248,711
						14	工事費	964,500
						16	用地費	49,100
						21	補償金	31,300
						※	事務費	62,729
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 714,611千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	国直轄道路事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3516	
会計名	一般会計					説明書ページ	187	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,400,000			2,160,000	240,000			
(前年度)	2,100,000			1,890,000	210,000			
(前々年度)	2,100,000			2,100,000				
決算額								
(前年度)	3,373,700			3,117,000	256,700			
(前々年度)	3,222,767			2,977,000	245,767			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○国が管理する国道(17号、18号、50号)の整備費用の一部について、県が法令に基づき経費の一部を負担する。 ○県内交通の要となる主要な幹線国道の整備が促進されることで、交通の利便性が高まり、渋滞緩和、移動時間短縮が図られる。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金						18	負担金	2,400,000
・道路法第50条等に基づき、国直轄事業に対して、その一部を負担する。								
・県の負担割合は次のとおり								
・国土交通大臣が新設又は改良する場合 1/3								
・都道府県知事が新設又は改良する場合 1/2								
・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。								

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 道 路 改 築			担 当 部 課	県土整備部 道路整備課	
						担 当 者	企画国道係、県道係	
						連 絡 先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計				説明書ページ	188		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,374,246			1,071,000	303,246		
(前年度)		1,464,097			1,144,000	320,097		
(前々年度)		1,371,444			1,371,000	444		
決算額								
(前年度)		1,464,097			1,113,000	351,097		
(前々年度)		1,422,992			1,182,000	240,992		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
既存の道路で、幅員狭小、事故危険箇所、線形不良等により通行に支障のある箇所について、安全かつ快適な道路整備を行う。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○現道拡幅等 1,159,777千円 ・見通しが悪い急カーブや、すれ違い困難な箇所等を解消するための事業を行う。					12	委託料	336,149	
					14	工事費	927,019	
					16	用地費	30,000	
○その他 180,391千円 ・起業地管理等					18	負担金	17,000	
					21	補償金	30,000	
					※	事務費	34,078	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 30,000千円)					ほか			
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	単 独 橋 り ょ う 予 防 保 全			担 当 部 課	県土整備部 道路整備課	
						担 当 者	橋梁係	
						連 絡 先	027-226-3581	
会計名	一般会計				説明書ページ	188		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費							
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		174,675			152,000	22,675		
(前年度)		174,675			152,000	22,675		
(前々年度)		175,721			170,000	5,721		
決算額								
(前年度)		185,421		10,746	147,000	27,675		
(前々年度)		166,162		1,005	139,000	26,157		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
橋梁の健全性を保つために、日常的な維持工事や緊急性のある補修工事を実施する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○橋梁の緊急応急工事 50,000千円 ・橋梁点検や道路パトロールにおいて、緊急対策が必要な損傷が発見された橋梁の応急工事を行い、道路交通の確保を行う。					12	委託料	120,000	
					14	工事費	50,000	
					※	事務費	4,675	
○橋梁の維持工事 120,000千円 ・橋梁付属物(排水柵や防護柵など)の清掃や小規模な損傷の補修を行い、適切な維持管理による長寿命化を図る。					ほか			
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 道路整備課	
						担当者	企画国道係、県道係	
						連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計				説明書ページ	188		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,664,724	3,276,738	65,324	2,850,000	472,662		
(前年度)		8,513,614	4,314,637	115,626	3,674,000	409,351		
(前々年度)		8,482,599	4,132,535	133,529	4,216,000	535		
決算額								
(前年度)		17,719,037	9,119,210	115,626	7,941,000	543,201		
(前々年度)		12,240,800	6,065,881	160,898	5,613,000	401,021		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○バイパス整備・現道拡幅等 6,199,143千円					12	委託料	1,003,000	
・西毛広域幹線道路 高崎西工区、渡良瀬幹線道路 笠懸藪塚工区					14	工事費	4,359,143	
など					16	用地費	404,000	
ほか					21	補償金	433,000	
					※	事務費	465,581	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 4,124,000千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	道 路 改 築			担当部課	県土整備部 道路整備課	
						担当者	企画国道係、県道係	
						連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計				説明書ページ	188		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,949,488	4,170,550	52,500	3,334,000	392,438		
(前年度)		6,858,488	3,555,500	52,500	2,925,000	325,488		
(前々年度)		6,798,717	3,611,000	4,200	3,183,000	517		
決算額								
(前年度)		10,122,000	5,303,027	55,178	4,376,000	387,795		
(前々年度)		7,266,842	3,763,796	4,203	3,321,000	177,843		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高規格道路等の整備を行い、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○バイパス整備・現道拡幅等 7,551,000千円					12	委託料	2,211,000	
・上信自動車道 吾妻西バイパス など					14	工事費	4,568,000	
ほか					16	用地費	515,000	
					21	補償金	257,000	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 6,441,000千円)					※	事務費	398,488	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費／第4項 河川費 — 第1目 河川総務費

年度	5	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ンス	担当部課 県土整備部 道路整備課		
				担当者 橋梁係		
				連絡先 027-226-3581		
会計名		一般会計		説明書ページ 188		
予算科目		第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				
事業期間		R 3年 ~ 年	根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		3,431,451	1,784,272	26,250	1,234,000	386,929
(前年度)		3,096,070	1,608,750	10,000	1,186,000	291,320
(前々年度)		2,655,000	1,457,500	5,000	1,034,000	158,500
決算額						
(前年度)		4,676,714	2,444,194	30,000	1,868,000	334,520
(前々年度)		2,959,185	1,625,225	4,229	1,079,000	250,731
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁の点検・補修等を計画的に実施することによる長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○橋梁定期点検		500,000千円		12 委託料	1,049,000	
・適切な維持管理による長寿命化を図るため、橋梁の状態把握を目的に、5年に1度の定期点検を行う。				14 工事費	2,171,381	
○橋梁の補修等		2,770,381千円		18 負担金	50,000	
・橋梁定期点検により、早期に措置が必要とされた橋梁の補修等を行うとともに、予防的な補修を行うことにより長寿命化を図る。				※ 事務費	161,070	
		ほか				
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	5	事業名 (事項)	国 直 轄 河 川 事 業 負 担 金	担当部課 県土整備部 監理課		
				担当者 予算係		
				連絡先 027-226-3517		
会計名		一般会計		説明書ページ 188		
予算科目		第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第1目 河川総務費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	河川法、特定多目的ダム法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		500,000			450,000	50,000
(前年度)		400,000			360,000	40,000
(前々年度)		400,000			400,000	
決算額						
(前年度)		867,800			814,000	53,800
(前々年度)		909,486			859,000	50,486
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
河川災害から県民の生命・財産を守るため、国が行う直轄河川事業(災害防止のための堤防整備、河川環境整備等)について、河川法に基づき、県がその費用の一部を負担する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金		500,000千円		18 負担金	500,000	
・河川法第60条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。						
・県の負担割合は次のとおり						
・大規模改良工事(ダム建設等)		3/10				
・その他改良工事(河川改修、ダム施設改良等)		1/3				
・その他の工事等(環境整備等)		1/2				
・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。						
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連		500,000千円)				

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 河 川 改 修		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係	
					連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計				説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	679,903		12,292	570,000	97,611		
(前年度)	792,474		12,292	771,000	9,182		
(前々年度)	1,254,425			1,182,000	72,425		
決算額							
(前年度)	780,182			711,000	69,182		
(前々年度)	698,061			663,000	35,061		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○局所的な洪水被害が発生している河川の改修や施設整備を行うとともに、河川の増水に対し堤防の安全を確保することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。 ○良好な河川環境を保全し、地域と調和した川づくりを推進する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○河川環境整備 3,500千円 鶴生田川水質調査 (館林市) など				12	委託料	147,000	
○浸水防除対策 648,292千円 竜の口川 (前橋市)、碓氷川 (安中市)、利根川 (沼田市)、桐生川 (桐生市) など				14	工事費	364,792	
				16	用地費	35,000	
				18	負担金	70,000	
				21	補償金	35,000	
				※	事務費	28,111	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 637,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	5	事業名 (事項)	河 川 維 持 補 修		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係	
					連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計				説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,629,800		119,235	904,000	1,606,565		
(前年度)	2,460,726		105,699	1,507,000	848,027		
(前々年度)	2,208,456		179,122	1,222,000	807,334		
決算額							
(前年度)	2,460,726		105,699	895,000	1,460,027		
(前々年度)	2,303,378		174,471	1,312,000	816,907		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
堤防や護岸の補修、堆積土砂の除去、除草伐木など適切な維持管理を行うとともに、排水機場や水門などの点検・補修を計画的に行うことで、県民の安全・安心な暮らしを実現する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○護岸や堤防などの河川管理施設の維持補修 1,811,419千円 ・河道内及び堤防の除草 (利根川、烏川など管内一円) ・排水機場や水門、堤防護岸、ダムなどの計画的な点検・補修				10	需用費	8,000	
○河川除草作業の自治会委託 98,900千円 ・地域活動の活性化や河川除草費の節減を図るための作業委託				11	役務費	26,100	
○流下阻害の解消など 679,137千円 ・河道及びダムの堆積土除去 (桐生川、霧積ダムなど) ・河道内樹木の伐木 (利根川、鮎川など) ほか				12	委託料	750,000	
				13	使賃料	16	
				14	工事費	1,739,340	
				16	用地費	60,000	
				17	備品費	200	
				21	補償金	5,000	
				26	公課費	800	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				※	事務費	40,344	

第4項 河川費 - 第2目 河川改良費

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計					説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第4項 河川費 - 第2目 河川改良費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	河川法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,042,569	764,849	372,827	765,000	139,893			
(前年度)	1,711,911	594,020	372,827	669,000	76,064			
(前々年度)	2,512,010	1,074,489	266,559	1,169,000	1,962			
決算額								
(前年度)	4,105,940	1,811,781	275,685	1,956,000	62,474			
(前々年度)	4,730,058	2,046,795	227,627	2,259,000	196,636			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
河道拡幅や調節池整備などの河川整備を行うとともに、集中豪雨時の水位観測・監視強化などのソフト対策を行い、流域一体となった総合的な水害対策の推進を図る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○浸水被害の軽減対策						12	委託料	190,000
・河道拡幅、調節池整備(碓氷川、石田川など) 1,873,778千円						13	使賃料	1,000
・危機管理型水位計、河川監視カメラの設置 20,000千円						14	工事費	1,641,778
ほか						16	用地費	30,000
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,538,698千円)						18	負担金	1,000
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						21	補償金	30,000
						※	事務費	148,791

年度	5	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計					説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第4項 河川費 - 第2目 河川改良費							
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	河川法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	268,862			190,000	78,862			
(前年度)	228,260			188,000	40,260			
(前々年度)	197,241			196,000	1,241			
決算額								
(前年度)	228,260			114,000	114,260			
(前々年度)	899,300			656,000	243,300			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
わかりやすい情報発信やマイタイムライン作成支援等、住民の主体的な避難行動を促すソフト対策を実施するほか、堤防強化の実施、防災ステーション整備等により、洪水時の浸水被害を最小限に止め、県民の生命・財産を守る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○マイ・タイムライン作成支援 28,600千円						10	需用費	100
○浸水想定区域図作成 10,000千円						11	役務費	1,500
○堤防強化 150,000千円						12	委託料	160,000
○水防 75,000千円						13	使賃料	10
・防災ステーション整備、大規模停電対策						14	工事費	101,980
ほか						18	負担金	10
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 263,600千円)						※	事務費	5,262
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	5	事業名 (事項)	大規模特定河川		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係	
					連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計				説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令	河川法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	749,904	360,000		350,000	39,904		
(前年度)	859,904	415,000		399,000	45,904		
(前々年度)	500,000	250,000		250,000			
決算額							
(前年度)	1,894,200	902,000		941,000	51,200		
(前々年度)	2,024,841	983,233		1,029,000	12,608		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
洪水時に甚大な被害が発生するおそれがある河川における重点的な改修を計画的・集中的に実施することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○水害リスクの軽減対策 ・河川断面の拡大(利根川、休泊川、男井戸川) 720,000千円 ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 720,000千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12	委託料	50,000	
				14	工事費	420,000	
				16	用地費	50,000	
				18	負担金	100,000	
				21	補償金	100,000	
				※	事務費	29,904	

年度	5	事業名 (事項)	河川メンテナンス ダムメンテナンス		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係、水害対策室防災係	
					連絡先	027-226-3618、226-3621	
会計名	一般会計				説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令	河川法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	356,000	129,156	33,442	173,000	20,402		
(前年度)	271,000	113,010	12,475	130,000	15,515		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	606,914	235,327	54,095	308,000	9,492		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
「河川構造物長寿命化計画」に基づき、排水機場、ダムなどの施設の点検・修繕・更新を実施し、長寿命化を図るとともに、大雨時の内水被害の軽減及びダムの機能を安定的・継続的に発揮して、安全・安心な暮らしを確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○河川メンテナンス 16,000千円 ・排水機場等の点検・修繕等(大川、谷田川など)				12	委託料	156,000	
				14	工事費	200,000	
○ダムメンテナンス 340,000千円 ・ダム管理施設改良(道平川ダム、霧積ダムなど)							

第4項 河川費 — 第3目 河川管理費

年度	5	事業名 (事項)	河 川 管 理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	河川管理係	
						連絡先	027-226-3612	
会計名	一般会計				説明書ページ	190		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令	河川法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		77,730		20,365		57,365		
(前年度)		72,563		20,413		52,150		
(前々年度)		71,216		20,056		51,160		
決算額								
(前年度)		74,647		20,287		54,360		
(前々年度)		62,110		19,180		42,930		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○洪水防止施設を維持管理することにより、水害リスクの軽減を図り、県民の安全を守る。								
○用地の管理や水質汚濁事故対応等により、河川の機能を維持する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県内の洪水防止施設等の運転や保守点検等 71,210千円					8	旅費	300	
・河川管理施設(分流水門、樋門、堰等)維持管理					10	需用費	22,103	
・排水機場維持管理					11	役務費	1,588	
・浄化用水導水施設維持管理					12	委託料	37,828	
○河川環境の保全 6,520千円					18	負担金	15,911	
・水質汚濁事故対応、河川愛護団体表彰、不法投棄対策、水難事故防止の広報								

年度	5	事業名 (事項)	ダ ム 管 理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計				説明書ページ	190		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	河川法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		88,594		9,332		79,262		
(前年度)		83,973		7,776		76,197		
(前々年度)		84,160		7,640		76,520		
決算額								
(前年度)		86,065		8,533		77,532		
(前々年度)		79,285		7,550		71,735		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
洪水調節、事前放流、利水補給、河川維持流量の確保等を目的に、ダムの適正な維持・運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県営7ダム管理 88,111千円					1	報酬	9,090	
・ダムの堤体や貯水池周辺の安全を確保し、諸設備を万全に機能する状態に保つための点検、整備、補修等の施設管理を実施する。					3	手当等	1,821	
					4	共済費	1,839	
					7	報償費	18	
○森と湖に親しむ旬間関連 483千円					8	旅費	686	
・ダム施設見学会等を開催し、ダムの機能や重要性についてPRする。					10	需用費	29,073	
・開催予定箇所：道平川ダム、桐生川ダム、四万川ダム					11	役務費	5,362	
					12	委託料	39,688	
					13	使賃料	294	
					その他		723	

第4項 河川費 — 第3目 河川管理費・第4目 特定ダム対策費

年度	5	事業名 (事項)	水	防	担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	水害対策室防災係	
					連絡先	027-226-3619	
会計名		一般会計			説明書ページ	190	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費					
事業期間		S53年 ~ 年	根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		29,453	79			29,374	
(前年度)		31,000	79			30,921	
(前々年度)		31,000	79			30,921	
決算額							
(前年度)		30,661	79			30,582	
(前々年度)		30,428	79			30,349	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
頻発化・激甚化する気象災害のリスク軽減のため、河川水位や降雨等の情報を的確に把握し、水防管理団体及び各水防団へ伝達する体制を整え水防活動を支援することで、県民の生命・財産を守る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○水防協議会開催(年1回) 95千円 ・群馬県の水防業務の根幹となる水防計画の策定・承認を行う。					1	報酬	77
					8	旅費	35
○水位雨量テレメータシステムの維持管理 28,566千円 ・洪水時の適切な水防活動や住民避難の判断のため、正確かつ的確な情報を提供できるよう通年で管理運用を行う。					10	需用費	11
					11	役務費	739
					12	委託料	28,566
○水害統計調査 79千円 ・水害を原因とする、一般資産・公共土木施設・公益事業施設等に発生した被害の実態を把握し、施策反映の基礎資料とする。 ほか					18	負担金	25

年度	5	事業名 (事項)	水源地域生活再建対策	担当部課	県土整備部 河川課		
				担当者	工事事務係		
				連絡先	027-226-3614		
会計名		一般会計			説明書ページ	190	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費					
事業期間		H5年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		7,978				7,978	
(前年度)		12,092				12,092	
(前々年度)		13,647	106			13,541	
決算額							
(前年度)		9,459				9,459	
(前々年度)		11,991	6,961			5,030	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ハッ場ダムや各地域振興施設の完成により、地元住民の新たな生活がスタートしており、引き続き、生活再建に必要な支援を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○水源地域生活再建対策 7,978千円 ・地元住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すために必要な支援を実施する。 ・観光PRのためのホームページ運用、首都圏在住者等を対象とした観光PR活動					8	旅費	45
					10	需用費	86
					11	役務費	17
					12	委託料	7,730
					13	使賃料	100

第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費／第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費

年度	5	事業名 (事項)	特定ダム環境対策		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	工事事務係	
					連絡先	027-226-3614	
会計名	一般会計				説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費						
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,000				37,000		
(前年度)	37,000				37,000		
(前々年度)	38,000				38,000		
決算額							
(前年度)	37,000				37,000		
(前々年度)	41,192				41,192		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ハツ場ダム周辺地域において、日常の生活に密着した施設の維持補修等を行うことにより、地元住民の生活の安定と生活環境の保全を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○水源地域環境整備 37,000千円					12	委託料	4,000
・地元住民の生活の安定並びに生活環境の保全を図るための諸施策を実施する。					14	工事費	33,000
・道路及び用水路等の維持補修							
・交通安全対策							
・法面の保護、維持補修 など							

年度	5	事業名 (事項)	砂防管理		担当部課	県土整備部 砂防課	
					担当者	砂防管理係、砂防情報係	
					連絡先	027-226-3632	
会計名	一般会計				説明書ページ	191	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	17,009				17,009		
(前年度)	17,538				17,538		
(前々年度)	17,571				17,571		
決算額							
(前年度)	17,538				17,538		
(前々年度)	15,356				15,356		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○土砂災害警戒情報・危険度情報等の配信により土砂災害からの早期避難を支援する。							
○採石法及び砂利採取法に基づく認可、業者登録及び立入検査等の指導により、採取に伴う災害を防止する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○情報システム保守管理 9,255千円					1	報酬	4,533
・雨量観測局 (27局)、土砂災害警戒情報配信システム					3	手当等	907
○採石法・砂利採取法施行及び巡視指導 281千円					4	共済費	870
○関係団体負担金 230千円					8	旅費	138
・全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金					10	需用費	462
○砂防指定地等巡視 6,436千円					11	役務費	439
ほか					12	委託料	9,255
					13	使賃料	3
					18	負担金	377
					26	公課費	25

第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費・第2目 砂防費

年度	5	事業名 (事項)	国直轄砂防事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3516	
会計名	一般会計					説明書ページ	191	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,400,000				1,260,000	140,000		
(前年度)	1,300,000				1,170,000	130,000		
(前々年度)	1,300,000				1,300,000			
決算額								
(前年度)	1,635,000				1,504,000	131,000		
(前々年度)	1,738,878				1,605,000	133,878		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
土砂災害から生命及び財産を保護するため、国が行う砂防施設・警戒避難体制の整備について、砂防法に基づき県が費用の一部を負担する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 1,400,000千円 ・砂防法第14条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合 1/3 ・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,400,000千円)						18	負担金	1,400,000

年度	5	事業名 (事項)	単 独 砂 防 施 設			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	S25年	～	年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	411,826			38,759	216,000	157,067		
(前年度)	380,560			49,320	268,000	63,240		
(前々年度)	525,041			61,820	458,000	5,221		
決算額								
(前年度)	335,563			4,323	262,000	69,240		
(前々年度)	498,752			28,361	432,000	38,391		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
小規模な土石流対策、がけ崩れ対策及び地すべり対策を行い、土砂災害リスクを軽減する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○土石流対策 315,093千円 ・砂防指定地内における溪流保全工、床固工の設置により土石流等の被害を未然に防止する。						12	委託料	150,000
○がけ崩れ対策 73,000千円 ・急傾斜地崩壊危険区域の自然斜面に対し、擁壁工などの急傾斜地崩壊防止施設を設置し、がけ崩れの被害を未然に防止する。						13	使賃料	2,000
○地すべり対策 12,300千円 ほか						14	工事費	208,393
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 365,634千円)						16	用地費	20,000
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						21	補償金	20,000
						※	事務費	11,433

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 砂 防 維 持 管 理			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防整備係	
						連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	872,709			789,000	83,709			
(前年度)	630,340			361,000	269,340			
(前々年度)	727,575			723,000	4,575			
決算額								
(前年度)	630,340			369,000	261,340			
(前々年度)	601,241			579,000	22,241			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
砂防施設及び砂防指定地の維持管理を行うことにより、既存施設の機能確保を図るとともに、適切な指定地管理を行い、土砂災害から人命・財産を保全する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○砂防施設の維持及び機能確保 465,100千円 ・砂防堰堤の機能確保 (ひび割れ補修等) や機能増進 (堆積土砂撤去)、地すべり防止施設の機能確保 (集排水ボーリングの孔内洗浄等) により、既存施設の長寿命化を図る。						12	委託料	255,000
○砂防指定地等の維持管理 390,750千円 ・指定地の除草・伐木、区域表示標識の更新等により、指定地及び既存施設の適切な管理を図る。						14	工事費	600,850
						※	事務費	16,859
ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 281,600千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防整備係、砂防情報係	
						連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	砂防法、急傾斜地法、土砂災害防止法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,866,369	829,669	85,312	856,000	95,388			
(前年度)	1,652,431	704,175	116,662	748,000	83,594			
(前々年度)	1,344,506	552,079	103,550	688,000	877			
決算額								
(前年度)	2,520,630	1,145,150	82,300	1,209,000	84,180			
(前々年度)	4,071,815	1,933,942	34,080	1,999,000	104,793			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○自力避難が困難な要配慮者や異常気象時に住民が安全に避難するための避難所がある箇所などの土砂災害リスクを軽減する。 ○土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進を行う。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○砂防施設整備 1,578,650千円 ・土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設や避難所及び特別警戒区域内に人家が含まれる箇所等のハード対策を実施する。						10	需用費	150
○土砂災害警戒避難支援 212,000千円 ・土砂災害警戒区域等の指定を行うための砂防基礎調査を実施するとともに、地域住民が自らの意思で適切な避難行動をとれるよう、住民主体の警戒避難体制構築の取組を支援する。						12	委託料	781,000
						13	使賃料	1,500
						14	工事費	868,000
						16	用地費	70,000
						21	補償金	70,000
						※	事務費	75,719
ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,764,938千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	5	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策		担当部課	県土整備部 砂防課	
					担当者	砂防整備係	
					連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費						
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	282,765		9,700	216,000	57,065		
(前年度)	537,611		38,850	463,000	35,761		
(前々年度)	462,178		41,200	378,000	42,978		
決算額							
(前年度)	536,887		38,126	462,000	36,761		
(前々年度)	337,340		20,680	287,000	29,660		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
自力避難が困難な要配慮者や異常気象時に住民が安全に避難するための避難所、土砂災害により建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい被害が生じるおそれのある箇所の土砂災害リスクを軽減する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○土石流対策 110,100千円 ・砂防指定地調書及び全体計画の作成を行う。					12 委託料	60,000	
○がけ崩れ対策 135,000千円 ・急傾斜地崩壊危険区域内において、崩壊土砂から要配慮者利用施設、避難所、人家を守るため対策施設の整備を行う。					14 工事費	205,100	
○地すべり対策 20,000千円 ・地すべり防止区域等の調査・観測を行う。ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 265,100千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※ 事務費	17,665	

年度	5	事業名 (事項)	事業間連携砂防		担当部課	県土整備部 砂防課	
					担当者	砂防整備係	
					連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費						
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	333,312	154,050	4,900	148,000	26,362		
(前年度)	293,812	133,250	6,000	138,000	16,562		
(前々年度)	400,000	196,500	7,000	196,000	500		
決算額							
(前年度)	728,112	348,595	9,250	353,000	17,267		
(前々年度)	898,530	423,551	3,710	451,000	20,269		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
河川・道路などの異なる事業と相互連携し、効率的かつ総合的な防災・減災対策を実施することにより対象地域の土砂災害リスクや道路の寸断リスクなどを軽減する。					Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○砂防施設整備 309,000千円 ・土砂災害警戒区域内に重要交通網や重要インフラがある箇所や地すべりにより河道閉塞(天然ダム)のおそれのある箇所など、異なる事業と連携し効果を発現することが望まれる9箇所の対策(砂防堰堤、擁壁工、地すべり防止施設等)を進める。ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 309,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12 委託料	154,500	
					14 工事費	154,500	
					※ 事務費	24,312	

第5項 砂防費 - 第2目 砂防費 / 第6項 都市計画費 - 第1目 都市計画総務費

年度	5	事業名 (事項)	砂防メンテナンス		担当部課	県土整備部 砂防課	
					担当者	砂防整備係	
					連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 砂防費 - 第2目 砂防費						
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	145,500	72,750		65,000	7,750		
(前年度)	145,400	72,700		65,000	7,700		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	602,400	301,200		293,000	8,200		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
砂防堰堤、溪流の護岸、地すべり防止施設、急傾斜地の待受擁壁など砂防関係施設の点検や老朽化対策を計画的に行い、既存施設の機能確保を図り、土砂災害から人命・財産を保全する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○砂防関係施設の長寿命化対策 145,500千円					12	委託料	70,000
・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、老朽化した砂防堰堤を現行基準に対応する改築や補修を行い、施設の長寿命化を図る。					14	工事費	70,000
・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、所管する施設の定期点検を行い、施設の健全度を評価することで、維持管理にかかるコストの縮減及び平準化を図る。					16	用地費	2,750
					21	補償金	2,750

年度	5	事業名 (事項)	都市計画指導調査		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	都市計画係	
					連絡先	027-226-3656	
会計名	一般会計				説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 都市計画費 - 第1目 都市計画総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	39,783		459		39,324		
(前年度)	113,453		56,876		56,577		
(前々年度)	96,720		51,345		45,375		
決算額							
(前年度)	69,153		29,876		39,277		
(前々年度)	34,373		20,848		13,525		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
都市計画区域における人口・土地利用・都市施設等の現状調査や将来の見通しに基づき、市町村と連携して調和のとれた住み良い「まちづくり」を目指す。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○都市計画区域マスタープラン策定調査 26,290千円					1	報酬	2,728
・おおむね5年ごとに行うこととされている「都市計画基礎調査」の結果を受けて、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の改定を行う。					3	手当等	342
					4	共済費	369
					7	報償費	64
					8	旅費	1,384
					10	需用費	1,330
					11	役務費	121
					12	委託料	32,909
					18	負担金	521
					26	公課費	15

第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	5	事業名 (事項)	屋外広告物適正化推進 景観行政推進	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 都市計画課 まちづくり室景観形成係 027-226-3652
会計名	一般会計			説明書ページ	193
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	屋外広告物法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,032		1,174		858
(前年度)	2,839		1,546		1,293
(前々年度)	2,395		1,327		1,068
決算額					
(前年度)	2,430		1,546		884
(前々年度)	1,062		1,001		61
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○屋外広告物に関する許可事務等を適正に行い、良好な景観と調和した屋外広告物の表示・設置を推進する。 ○市町村、住民及び事業者の地域特性を活かした景観づくりを支援・援助することにより地域に根ざした景観形成推進に寄与する。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○屋外広告物管理事務等 1,174千円 ・良好な景観形成や快適なまちづくりを図るため、屋外広告物の許可や業者登録等の事務処理を適切に行うとともに、違反広告物の是正指導や屋外広告物の安全対策等を推進する。				1 報酬	198
○景観審議会運営 318千円 ・景観形成等に係る重要事項について、審議会を開催し、調査審議を行う。				7 報償費	32
○景観行政推進事務 540千円 ・全国景観会議や県都市計画協会などと連携して、景観行政を推進する。				8 旅費	663
				10 需用費	261
				11 役務費	166
				12 委託料	663
				18 負担金	49

年度	5	事業名 (事項)	まちづくり推進	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 都市計画課 まちづくり室企画推進係 027-226-3661
会計名	一般会計			説明書ページ	193
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	土地区画整理法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,171		45		4,126
(前年度)	4,640		45		4,595
(前々年度)	6,010	1,370	45		4,595
決算額					
(前年度)	1,661		45		1,616
(前々年度)	2,182		45		2,137
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
まちづくりの主役である住民と市町村が一体となって取り組む「まちづくり・地域づくり」活動を総合的に支援するとともに、地域住民のまちづくり活動を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○まちづくり活動支援 1,523千円 ・県内のまちづくりに係わる各種情報を発信するとともに、まちづくり功労者の表彰により、まちづくり活動を支援する。				7 報償費	192
○官民連携まちづくり 2,501千円 ・市町村や民間事業者へ「官民連携まちづくり」の取組を周知啓発するとともに人材育成のためのシンポジウムなどを実施する。				8 旅費	947
				10 需用費	790
				11 役務費	102
				12 委託料	2,000
				13 使賃料	65
				18 負担金	75

第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	まちづくり室企画推進係	
						連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計					説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	土地区画整理法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	96,552	45,000	22,500	24,000	5,052			
(前年度)	107,552	50,500	25,250	27,000	4,802			
(前々年度)	122,620	53,900	26,950	40,000	1,770			
決算額								
(前年度)	48,552	21,000	10,500	10,000	7,052			
(前々年度)	119,486	52,333	26,166	19,000	21,987			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民参加型まちづくりの主体である、地域住民の総意により事業を進める組合土地区画整理事業費の一部を補助し、健全な市街地形成と住みやすい良好な住環境を備えた住宅地の供給を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○社会資本総合整備 90,000千円						18	交付金	90,000
・地域の日常生活の利便性向上を早期に実現するため、組合土地区画整理事業地内の都市計画決定された幹線道路の整備事業費の一部を補助する。						※	事務費	6,552
・地方負担分を当該市町村と県が1/2ずつ分担し、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。								
・令和5年度予定：太田市尾島東部地区								
ほかに ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	5	事業名 (事項)	土地区画整理事業負担金			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	まちづくり室企画推進係	
						連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計					説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費							
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令	土地区画整理法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	226,000				226,000			
(前年度)	242,720				242,720			
(前々年度)	251,868				251,868			
決算額								
(前年度)	242,720				242,720			
(前々年度)	267,553				267,553			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道を土地区画整理事業により整備する際、これに要する費用の一部を県が負担することで、広域的な道路ネットワークの整備の推進と、利便性の高い良好な街並みの形成を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○土地区画整理事業負担金 226,000千円						18	負担金	226,000
・市町村が施行する土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道整備に、公共施設管理者として負担金を支出する。								
・県道整備費の負担割合は地方負担分の1/2で、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。								
・令和5年度予定：伊勢崎駅周辺第一地区、高崎操車場跡地周辺地区、沼田市中心市街地地区ほか								

第6項 都市計画費 — 第3目 景観整備費・第4目 道路交通計画費

年度	5	事業名 (事項)	単 独 景 観 整 備		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	まちづくり室景観形成係	
					連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計				説明書ページ	194	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第3目 景観整備費						
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	14,000				14,000		
(前年度)	14,000				14,000		
(前々年度)	14,000				14,000		
決算額							
(前年度)	14,000				14,000		
(前々年度)	23,405				23,405		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域活動と一体となった景観整備により、美しい景観の保全及び地域住民との連携を促進する。 ○点在する観光地を地域活動や景観整備でネットワーク化することにより、観光立県群馬を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○日本風景街道支援 など 14,000千円 ・地域植栽活動支援等 ・景観に配慮した防護柵等の整備 (国) 292号外 草津町外 (国) 291号外 みなかみ町 など					10	需用費	700
					12	委託料	800
					14	工事費	12,500

年度	5	事業名 (事項)	単 独 道 路 交 通 計 画 調 査		担当部課	県土整備部 交通政策課	
			道 路 交 通 計 画 調 査		担当者	道路計画係、交通連携係	
					連絡先	027-226-3586、3588	
会計名	一般会計				説明書ページ	194	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	251,980	6,660	1,000		244,320		
(前年度)	325,292	6,422	2,000		316,870		
(前々年度)	213,000	5,000	2,000		206,000		
決算額							
(前年度)	320,427	4,800	2,000		313,627		
(前々年度)	279,720	6,909	990		271,821		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。 ○群馬県の道路施策について、広報資料等を利用し、県民に対して周知を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○将来交通量推計 20,000千円 ・将来交通量推計等により道路事業の必要性を明らかにする。					12	委託料	208,980
○群馬県内の道路NW形成による効果と現状の課題分析 30,000千円 ・これまでの広域道路ネットワーク整備による効果と今後の課題について分析・整理する。					14	工事費	35,000
○主要渋滞箇所の対策検討 50,000千円 ・交通シミュレーション等により主要渋滞箇所の対策をソフト、ハードの両面から検討する。					18	負担金	8,000
○道路交通調査 35,980千円 ・上信自動車等の調査区間に関する調査、検討を行う。							

第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費／第7項 都市整備費 — 第1目 街路費

年度	5	事業名 (事項)	航 空 振 興 整 備	担 当 部 課	県土整備部 交通政策課
				担 当 者	企画調査係
				連 絡 先	027-226-2381
会計名	一般会計			説明書ページ	194
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費				
事業期間	S63年 ~ 年	根拠法令	航空法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	44,010		3,468	12,000	28,542
(前年度)	44,010		3,468	14,000	26,542
(前々年度)	43,243		3,468	14,000	25,775
決算額					
(前年度)	44,010		3,468	12,000	28,542
(前々年度)	31,946		4,156	4,000	23,790
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬ヘリポートの公共用ヘリポートとしての機能を十分に発揮させるとともに、警察、防災、救急医療活動等の公的利用に対応できるよう、指定管理者による適正な維持管理を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○群馬ヘリポート管理運営 28,010千円 ・指定管理者による群馬ヘリポート管理運営を行う。 (指定管理者) 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (令和4年4月1日~令和9年3月31日)				1 報酬	66
				8 旅費	296
				10 需用費	304
				11 役務費	113
				12 委託料	37,231
○群馬ヘリポート長寿命化対策 16,000千円 ・群馬ヘリポート長寿命化計画修正業務委託や群馬ヘリポートの修繕を行う。				14 工事費	6,000

年度	5	事業名 (事項)	単 独 街 路	担 当 部 課	県土整備部 都市計画課
				担 当 者	街路係
				連 絡 先	027-226-3672
会計名	一般会計			説明書ページ	194
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第1目 街路費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	314,579		50,000	47,000	217,579
(前年度)	307,859		50,000	50,000	207,859
(前々年度)	309,132		53,858	61,000	194,274
決算額					
(前年度)	305,666		47,807	44,000	213,859
(前々年度)	299,439		117,983	104,000	77,456
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○街路整備や、街路事業実施箇所の事業区間内の維持管理を行う。				II 災害レジリエンスNo.1の実現	
○街路事業の効果測定や、今後の街路事業を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画の策定を行う。				IV 県民総活躍社会の実現	
				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○単独街路 307,959千円 ・街路改良工事や買収済み用地の着工までの維持管理を行う。 ・令和5年度予定 南北中央幹線、赤城山線、前橋長瀬線 (高崎工区) ほか4路線 ・街路事業実施箇所の整備前後の交通量調査等を行い、事業効果を測定する。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 20,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12 委託料	60,000
				14 工事費	117,959
				16 用地費	50,000
				21 補償金	80,000
				※ 事務費	6,620

第7項 都市整備費 — 第1目 街路費

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (街路)		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	街路係	
					連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計				説明書ページ	194	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第1目 街路費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	877,144	418,461	156,951	218,000	83,732		
(前年度)	1,065,069	509,669	195,637	323,000	36,763		
(前々年度)	1,432,443	711,759	253,204	466,000	1,480		
決算額							
(前年度)	1,771,665	910,778	317,471	480,000	63,416		
(前々年度)	2,635,168	1,371,380	458,326	747,000	58,462		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
市街地において、街路整備や駅前広場整備、無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や交通結節点の利便性向上、災害時における緊急輸送路の機能確保等を進め、災害に強い安全で快適なまちづくりを推進する。				IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○社会資本総合整備 (街路) 760,838千円 ・街路整備の推進や電柱倒壊による被害防止と良好な景観形成を図るための無電柱化の推進等 ・令和5年度予定 赤城山線、赤岩線、前橋長瀬線 (高崎工区) ほか3路線 ほか				12	委託料	50,000	
				14	工事費	430,838	
				16	用地費	100,000	
				21	補償金	200,000	
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				※	事務費	96,306	

年度	5	事業名 (事項)	無電柱化推進		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	街路係	
					連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計				説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第1目 街路費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	533,317	275,000	90,000	143,000	25,317		
(前年度)	587,317	304,700	99,720	163,000	19,897		
(前々年度)	548,145	301,479	98,666	148,000			
決算額							
(前年度)	751,800	393,800	128,880	207,000	22,120		
(前々年度)	879,431	461,687	151,098	248,000	18,646		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
中心市街地内において、無電柱化を実施することで、歩行者通行空間の創出や車両の移動の利便性・快適性の向上、良好な景観形成を図るとともに災害時の避難路・輸送路を確保し、防災力の強化を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○無電柱化推進 (街路) 500,000千円 ・街路整備や電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等 ・令和5年度予定 南北中央幹線、中央通り線、渋川高崎線 ほか				12	委託料	150,000	
				14	工事費	100,000	
				16	用地費	50,000	
				21	補償金	200,000	
('災害レジリエンスNo.1の実現' 関連 250,000千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				※	事務費	33,317	

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	5	事業名 (事項)	敷 島 公 園 管 理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	203,813		25,804		178,009		
(前年度)	209,026		28,400		180,626		
(前々年度)	207,817		27,800		180,017		
決算額							
(前年度)	207,914		29,496		178,418		
(前々年度)	207,734		30,514		177,220		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民に親しまれる「運動公園」としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 198,900千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・利用促進に関する業務 (指定管理者) 敷島パークマネジメントJV (令和4年4月1日~令和7年3月31日)					7	報償費	1,745
					8	旅費	1,792
					10	需用費	1,126
					12	委託料	198,900
					18	負担金	250
○指定管理者選定委員会及び評価委員会委員報酬等 1,745千円 ほか							

年度	5	事業名 (事項)	群 馬 の 森 管 理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,654		6,580		31,074		
(前年度)	37,590		6,350		31,240		
(前々年度)	41,000		3,990		37,010		
決算額							
(前年度)	37,590		6,350		31,240		
(前々年度)	44,102		2,101		42,001		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○平野部の貴重な樹林地の保全、育成、活用を進め、都市公園の効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 36,000千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) グリークラフトマン (平成31年3月1日~令和6年3月31日)					10	需用費	1,654
					12	委託料	36,000
ほか							

第7項 都市整備費 - 第2目 公園費

年度	5	事業名 (事項)	金山総合公園管理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	公園緑地係	
						連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第7項 都市整備費 - 第2目 公園費							
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	121,690		1,045		120,645			
(前年度)	121,690		1,050		120,640			
(前々年度)	127,009		4,680		122,329			
決算額								
(前年度)	121,690		1,050		120,640			
(前々年度)	131,278		1,053		130,225			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○家族で憩い楽しめる都市公園としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。								
○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○指定管理者による公園の管理 121,581千円						11	役務費	109
・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供						12	委託料	121,581
・公園の利活用促進に関する業務								
(指定管理者)								
山梅・ケービックスグループ								
(令和4年4月1日~令和9年3月31日)								
○森林国営保険料 109千円								

年度	5	事業名 (事項)	観音山ファミリーパーク管理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
						担当者	公園緑地係	
						連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第7項 都市整備費 - 第2目 公園費							
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	68,108		1,850		66,258			
(前年度)	68,108		1,800		66,308			
(前々年度)	73,602		1,800		71,802			
決算額								
(前年度)	68,108		1,800		66,308			
(前々年度)	72,380		952		71,428			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民参加による公園管理運営を推進し、県民ニーズを反映しながら快適に公園を利用できる環境づくりを進める。								
○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○指定管理者による公園の管理 67,443千円						10	需用費	60
・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供						11	役務費	295
・公園の利活用促進に関する業務						12	委託料	67,443
(指定管理者)						18	負担金等	300
特定非営利活動法人KFP友の会						26	公課費	10
(令和3年4月1日~令和8年3月31日)								
○森林国営保険料 260千円								
ほか								

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	5	事業名 (事項)	多々良沼公園管理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					説明書ページ	195
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	34,514		20		34,494		
(前年度)	34,514		20		34,494		
(前々年度)	34,514		20		34,494		
決算額							
(前年度)	34,514		20		34,494		
(前々年度)	34,514		22		34,492		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○多様な生物の成育生息環境を維持し、自然とのふれあいの場や環境保全活動等の場として効率的な維持管理を行う。</p> <p>○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
<p>○指定管理者による公園の管理 32,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) <p>J A 邑楽館林千代田町緑化組合 (令和3年4月1日~令和8年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>					12	委託料	32,000
					18	負担金	1,914
					18	補助金	600

年度	5	事業名 (事項)	公園施設維持修繕		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					説明書ページ	195
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	194,500			54,000	140,500		
(前年度)	174,500			31,000	143,500		
(前々年度)	175,000			113,000	62,000		
決算額							
(前年度)	174,500			21,000	153,500		
(前々年度)	199,419			31,000	168,419		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>県民が安全・安心に公園を使用できるように、公園内にある施設、遊具等の補修、修繕を行う。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
<p>○老朽化施設の補修、修繕及び安全対策の実施 194,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公園管理施設や遊具等の修繕を実施する。 来園者の安全対策として、危険木伐採、園路等の補修工事を実施する。 老朽化した公園管理機器等の備品を更新する。 					11	役務費	200
					12	委託料	34,400
					14	工事費	125,820
					17	備品費	34,080

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	5	事業名 (事項)	花と緑のぐんまづくり推進	担当部課	県土整備部 都市計画課
				担当者	工事事務係
				連絡先	027-897-2879
会計名	一般会計			説明書ページ	195
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令	都市公園法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,383				20,383
(前年度)	20,383				20,383
(前々年度)	20,383				20,383
決算額					
(前年度)	17,163				17,163
(前々年度)	16,534				16,534
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
花や緑の活動を通じた、心温かい地域社会の形成と美しいふるさと群馬づくりのため、自発的な住民組織による活動を支援する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○花と緑のクリーン作戦 16,475千円 ・県が管理する道路や河川等を含む地域において、年3回以上、草刈り等を行う10人以上の団体に奨励金2万円を交付し、県民の地域愛護活動を支援する。				10 需用費	1,513
				11 役務費	400
				12 委託料	2,470
				18 補助金	16,000
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (公園)	担当部課	県土整備部 都市計画課
				担当者	公園緑地係
				連絡先	027-226-3675
会計名	一般会計			説明書ページ	195
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費				
事業期間	H29年 ~ 年	根拠法令	都市公園法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	338,000	163,500		157,000	17,500
(前年度)	259,000	126,166		119,000	13,834
(前々年度)	290,000	139,000		151,000	
決算額					
(前年度)	283,000	138,166		130,000	14,834
(前々年度)	120,297	60,148		57,000	3,149
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
公園利用者が、安全・安心に公園施設を利用できる環境づくりを推進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○公園施設老朽化対策 152,500千円 ・公園施設の老朽化対策として、敷島公園・正田醤油スタジアム群馬の大型照明をLED化ほか、3公園9施設の設計、補修及び更新を行う。				12 委託料	52,000
				14 工事費	286,000
○敷島公園新水泳場整備 11,000千円 ・PFI法等の諸手続を円滑に進めるため専門家のアドバイス等の支援を受けるPFIアドバイザー業務を行う。					
ほか					

第8項 下水環境費 ー第1目 下水道整備費

年度	5	事業名 (事項)	市町村下水道費補助			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	計画係	
						連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計				説明書ページ	196		
予算科目	第11款 県土整備費 ー第8項 下水環境費 ー第1目 下水道整備費							
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令	下水道法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		202,250				202,250		
(前年度)		202,250				202,250		
(前々年度)		204,000				204,000		
決算額								
(前年度)		147,700				147,700		
(前々年度)		136,900				136,900		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水処理人口普及率の目標 (令和9年度末91.7%)を達成するため、市町村が実施する公共下水道事業に補助を実施し、公共水域の汚濁負荷を軽減し、きれいな水辺環境を回復する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○単独管渠整備促進費補助 195,050千円 ・市町村が行う単独管渠整備費を補助する。 ・補助率：単独公共 3%，流関公共 5%					18	補助金	202,250	
○榛名湖及び赤城大洞特定環境保全公共下水道事業費補助 7,200千円 ・県立公園内に位置する榛名湖の水質保全のため、高崎市が行う特定環境保全公共下水道事業の建設費 (改築更新費) 及び起債償還の一部を補助する。 ・補助率：建設費 (改築更新費) 及び起債償還経費の2/3以内								

年度	5	事業名 (事項)	流域下水道事業会計繰出			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	財務係	
						連絡先	027-226-3683	
会計名	一般会計				説明書ページ	196		
予算科目	第11款 県土整備費 ー第8項 下水環境費 ー第1目 下水道整備費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令	地方公営企業法、下水道法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,671,092		2,000,000		1,671,092		
(前年度)		3,671,668		2,000,000		1,671,668		
(前々年度)		3,824,809		2,000,000		1,824,809		
決算額								
(前年度)		1,771,861	154,775			1,617,086		
(前々年度)		1,742,293				1,742,293		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
流域下水道事業会計で実施する流域下水道の維持管理費及び建設費に対する補充金及び運転資金を、一般会計から流域下水道事業会計へ繰り出す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○流域下水道事業会計繰出					27	繰出金	3,671,092	
・維持管理費繰出 140,771千円								
・資本費繰出 1,365,041千円								
・人件費繰出 143,427千円								
・建設改良費繰出 21,853千円								
・運転資金繰出 2,000,000千円								

第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費・第2目 農業集落排水費

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備		担当部課	県土整備部 下水環境課	
					担当者	計画係	
					連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計				説明書ページ	196	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費						
事業期間	R 5年 ~ 年	根拠法令	下水道法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	18,000	9,000			9,000		
(前々年度)							
決算額 (前年度)							
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
下水道法に基づき流域別下水道整備総合計画を改定することで、下水道整備を効果的に実施し、河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質環境基準の達成及び維持を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○流域別下水道整備改定に係る検討業務 18,000千円 ・流域別下水道整備総合計画の改定にあたって必要となる近年の汚濁負荷量、将来の整備、県別配分比率、汚濁解析等の検討業務を実施する。					12	委託料	18,000

年度	5	事業名 (事項)	農山漁村地域整備 農 村 整 備		担当部課	県土整備部 下水環境課	
					担当者	農集排・浄化槽係	
					連絡先	027-226-3689	
会計名	一般会計				説明書ページ	196	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第2目 農業集落排水費						
事業期間	S 58年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	146,600	137,600			9,000		
(前々年度)	116,250	107,250			9,000		
(前々年度)	88,000	79,000			9,000		
決算額 (前年度)	116,250	107,250			9,000		
(前々年度)	186,275	177,275			9,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村が実施する農業集落排水事業に補助を実施し、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善及び農業生産の安定と活力ある農村社会の形成を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業集落排水事業費補助 (1地区) 67,000千円 ・施設の整備及び改築を進める市町村に対して補助を行う。					18	補助金	137,600
○設計調査費補助 (1地区) 12,000千円 ・整備及び改修を進めるための調査・測量等を行う市町村に対して補助を行う。					※	事務費	9,000
○計画策定等事業費補助 (4地区) 58,600千円 ・機能診断調査、最適整備構想及び維持管理適正化計画を策定する市町村に対して補助を行う。							
ほか							
※事務費：市町村指導監督に係る人件費、旅費や需用費等							

第8項 下水環境費 - 第3目 浄化槽対策費 / 第9項 建築費 - 第2目 建築行政指導費

年度	5	事業名 (事項)	浄化槽対策		担当部課	県土整備部 下水環境課	
					担当者	農集排・浄化槽係	
					連絡先	027-226-3689	
会計名	一般会計				説明書ページ	196	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第8項 下水環境費 - 第3目 浄化槽対策費						
事業期間	S62年 ~ 年		根拠法令	浄化槽法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	279,100	100			279,000		
(前年度)	279,100	100			279,000		
(前々年度)	279,100	100			279,000		
決算額							
(前年度)	162,266	100			162,166		
(前々年度)	162,877				162,877		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
汚水処理人口普及率の目標 (令和9年度末91.7%) を達成するため、市町村が実施する浄化槽整備に補助を実施する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○浄化槽設置整備 (個人設置型) 121,256千円 ・単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う浄化槽設置者に対して補助する市町村に対して補助 ・県補助率… 1/3 (通常)、1/4 (環境配慮型)					18 補助金	278,442	
					※ 事務費	658	
○公共浄化槽等整備推進 (市町村設置型) 47,186千円 ・市町村が公営企業として転換設置する事業に対して補助 ・県補助率… 1/4 (通常)、1/5 (環境配慮型)							
○浄化槽エコ補助金 110,000千円 ・個人設置型の転換のみ上乘せ補助 (一律10万円を補助) ほか ※事務費: 市町村指導監督に係る旅費や需用費等							

年度	5	事業名 (事項)	建築指導監督		担当部課	県土整備部 建築課	
					担当者	企画指導係、審査指導係	
					連絡先	027-226-3708、3702	
会計名	一般会計				説明書ページ	197	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第9項 建築費 - 第2目 建築行政指導費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	建築基準法、建築士法 ほか			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	26,334	4,697	11,112		10,525		
(前年度)	37,227	15,770	10,886		10,571		
(前々年度)	26,599	5,770	10,516		10,313		
決算額							
(前年度)	34,596	15,070	10,421		9,105		
(前々年度)	23,826	5,720	17,423		683		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○建築基準法の運用及び関係法令を通じ、安全・安心な生活環境を確保するとともに建築防災活動により生命・財産の保護を図る。 ○建築基準法による指定道路台帳を整備し閲覧に供することにより、道路情報の的確な管理と建築活動の円滑化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○建築確認申請に係る審査等 18,429千円 ・建築物の建築計画時に構造・防火避難規定及び用途・形態規制等の審査を行い、県民の安全・安心や良好な生活環境を確保するとともに、省エネ化・長寿命化・低炭素化を推進する。					1 報酬	7,045	
					3 手当等	1,326	
					4 共済費	1,401	
					8 旅費	1,567	
○建築物等の事故・防災対策 408千円 ・建築防災査察の実施や維持・管理状況の定期報告を求めらることで、建築物の利用者等に対する安全の確保を図る。					10 需用費	3,001	
					11 役務費	941	
					12 委託料	6,720	
○アスベスト対策 4,007千円 ・小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳整備を行い、所有者への指導・助言、分析調査・除去等の対策を推進する。 ほか					13 使賃料	3,210	
					18 負担金	1,123	

第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費

年度	5	事業名 (事項)	耐震改修支援	担当部課	県土整備部 建築課
				担当者	企画指導係
				連絡先	027-226-3708
会計名	一般会計			説明書ページ	197
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,093				18,093
(前年度)	50,207				50,207
(前々年度)	32,699				32,699
決算額					
(前年度)	16,162				16,162
(前々年度)	18,483				18,483
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○不特定多数の方が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、地震時の被害の軽減や道路交通の確保を図る。 ○大規模地震による被害を最小限に抑えるため、市町村と連携し、個人の木造住宅の耐震化を促進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強補助 8,193千円 ・耐震改修促進法の規定により耐震診断が義務付けられた以下の建築物の所有者に対し、市町村が耐震診断・補強設計・耐震改修費を補助する場合に当該市町村に費用の一部を補助する。 ①一定規模以上の旅館・ホテル、店舗等の不特定多数の方が利用する建築物 ②特に重要な緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物 ○群馬県木造住宅耐震改修支援 9,900千円 ・市町村が個人の木造住宅の耐震改修等に対して補助する場合に国交付金を除いた市町村負担額の1/2以内を補助する。				18 補助金	18,093

年度	5	事業名 (事項)	盛土規制法関連調査	担当部課	県土整備部 建築課
				担当者	開発係
				連絡先	027-226-3704
会計名	一般会計			説明書ページ	197
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費				
事業期間	R 5年 ~ 年	根拠法令	宅地造成及び特定盛土等規制法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,000	11,000			22,000
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
宅地造成工事や特定盛土等を規制する区域を指定し、盛土等による災害から人命を守る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○盛土規制法基礎調査業務委託 33,000千円 盛土等を規制すべき区域を調査し、宅地造成等工事規制区域案及び特定盛土等規制区域案を作成する。 ・規制区域案は、以下の手順で作成する。 ①市街地等の区域や盛土等に伴う災害が発生するおそれ特に大きいと認められる区域の抽出。 ②災害が発生する蓋然性のない区域の除外。 ③宅地造成等工事規制区域や特定盛土等規制区域の候補区域の決定。				12 委託料	33,000

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費

年度	5	事業名 (事項)	市 街 地 再 開 発	担 当 部 課	県土整備部 住宅政策課	
				担 当 者	住宅政策係	
				連 絡 先	027-897-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費					
事業期間	H17年 ~ R6年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		48,425			36,000	12,425
(前年度)		120,056			90,000	30,056
(前々年度)		292,000			291,000	1,000
決算額						
(前年度)		120,056			90,000	30,056
(前々年度)		132,276			123,000	9,276
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地のにぎわいと活力を取り戻し、定住促進を図るため、民間事業者が中心市街地で行う再開発事業等を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬県まちなか居住支援事業補助 48,425千円				18	補助金	48,425
・ 民間事業者が中心市街地で行う市街地再開発で、住宅を10戸以上整備する事業に対して補助する。						
・ 補助事業						
都市再開発法に基づく市街地再開発						
・ 補助対象：建築物の共有部分						
・ 県補助率：1/6						

年度	5	事業名 (事項)	空 き 家 対 策	担 当 部 課	県土整備部 住宅政策課	
				担 当 者	住宅政策係	
				連 絡 先	027-897-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費					
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,699	727			972
(前年度)		2,129	727			1,402
(前々年度)		2,129	727			1,402
決算額						
(前年度)		607	405			202
(前々年度)		305	305			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○空き家セミナーを開催することで、市町村の空き家対策を促進する。						
○空き家の解体を実施する市町村を支援することで、地域の安全安心の確保を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○空き家対策促進 397千円				7	報償費	160
・ 空き家対策に必要な制度や先進事例等を周知するため、セミナーを開催する (国1/2)				8	旅 費	300
				10	需用費	209
○空き家対策解体支援 770千円				13	使賃料	140
・ 市町村が空家等対策計画に基づき実施する所有者不明特定空家等の解体費用の一部を補助する。				18	負担金	120
・ 補助額：国費対象事業費の市町村負担額の1/2				18	補助金	770
○空き家対策総合支援事業指導監督費 532千円						
・ 空き家対策支援事業を行うための事務費用 (国10/10)						

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費・第2目 住宅管理費

年度	5	事業名 (事項)	古民家再生・活用推進	担当部課	県土整備部 住宅政策課
				担当者	住宅政策係
				連絡先	027-897-2889
会計名	一般会計			説明書ページ	198
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費				
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,070	4,035			4,035
(前年度)	13,076	6,538			6,538
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	13,076	6,538			6,538
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内の古民家や古材の再生・利活用を促進し、魅力あるまちなみの創出、まちの活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○コミンカコナイカネットワークスタートアップ 7,035千円 ・各地域での官民共創チーム(コミンカコナイカ)の組織化に向け、地域アドバイザーを派遣し、古民家の物件調査、マッチング等に係わる活動について支援する。 ・県プラットフォーム活動(事業説明会、県プラットフォームアドバイザー契約、ロゴ・WEB作成、商標登録)を行う。				10 需用費	102
				11 役務費	98
				12 委託料	7,390
				13 使賃料	480
○古民家・古材、再生・活用システム構築 1,035千円 ・活用可能な古民家・古材の情報を発信するためのデータベースの更新・保守、システムセットアップを行う。					

年度	5	事業名 (事項)	県営住宅維持管理	担当部課	県土整備部 住宅政策課
				担当者	住宅管理係、滞納対策係
				連絡先	027-226-3718
会計名	一般会計			説明書ページ	198
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	公営住宅法、群馬県県営住宅管理条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	985,440	15,119	970,321		
(前年度)	900,254	14,744	885,510		
(前々年度)	942,847	14,744	928,103		
決算額					
(前年度)	936,403	17,204	919,199		
(前々年度)	948,989	14,744	934,245		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県営住宅の維持管理業務を円滑に行い、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ○住宅に困窮する低所得者に対して、公平かつ的確に住宅を供給することにより、県民の居住の安定を図る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○県営住宅維持管理業務委託 904,161千円 ・群馬県住宅供給公社に県営住宅の維持管理業務の管理代行等を委託することにより、入居者の利便性、事務処理の的確性や迅速性の向上を図る。				1 報酬	1,511
				3 手当等	303
				4 共済費	296
				8 旅費	423
○県営住宅管理業務電算委託契約 32,393千円 ・県営住宅入居者の家賃収納、敷金管理、入退去等各種データの管理の電算処理業務を委託する。機器をリースで導入する。				10 需用費	800
				11 役務費	1,512
				12 委託料	941,890
○家賃滞納者訴訟 6,413千円 ・県営住宅入居者の滞納対策として、即決和解、明渡請求訴訟等の法的措置を行う。				13 使賃料	38,483
				18 負担金	204
				26 公課費	18

第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費

年度	5	事業名 (事項)	住宅供給公社助成	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費					
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	住宅供給公社資金貸付条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,084,802		1,066,232		18,570	
(前年度)	1,140,602		1,123,785		16,817	
(前々年度)	1,198,822		1,180,800		18,022	
決算額						
(前年度)	1,141,300		1,123,785		17,515	
(前々年度)	1,196,414		1,180,800		15,614	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
元総社多機能賃貸住宅の建設に要する費用及び特定優良賃貸住宅の事業費に対する資金の貸付を行うことにより、良質な賃貸住宅の供給を促進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○住宅供給公社貸付 1,066,232千円				18 負担金	18,570	
・群馬県住宅供給公社の元総社多機能賃貸住宅事業及び特定優良賃貸住宅建設事業に対し、単年度で所要額の貸付を実施。				20 貸付金	1,066,232	
・貸付金利：年度毎に市中銀行の短期プライムレートの1/2						
(R4年度実績：0.7375%)、上限5%						
○公社職員共済組合事業主負担 18,570千円						

年度	5	事業名 (事項)	住宅産業活性化推進	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費					
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令	住生活基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	12,574	5,334	110		7,130	
(前年度)	12,574	5,334	110		7,130	
(前々年度)	20,520	8,910	110		11,500	
決算額						
(前年度)	12,574	5,334	110		7,130	
(前々年度)	20,520	8,910	310		11,300	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の住まいや住まい方に関する知識向上を図り、安全・安心な住宅取得等を通して、より豊かな住生活の実現を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○住宅関連情報提供 11,854千円				12 委託料	11,854	
・住宅に関する情報を提供する業務や住宅相談に応じる業務等を住宅供給公社へ委託する。				18 負担金	720	
○負担金 600千円						
・公共住宅等事業者連絡協議会の会費を負担する。						
ほか						

第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費・第4目 宅建業費

年度	5	事業名 (事項)	社会資本総合整備	担当部課	県土整備部 住宅政策課
				担当者	住宅政策係
				連絡先	027-897-2889
会計名	一般会計			説明書ページ	199
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費				
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,007,193	363,500		637,000	6,693
(前年度)	1,011,301	341,158		669,000	1,143
(前々年度)	995,892	337,473		654,000	4,419
決算額					
(前年度)	1,014,468	341,158		672,000	1,310
(前々年度)	1,326,410	496,027		824,000	6,383
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○高齢者、障害者、子育て世帯等に対応した住宅改善整備を進める。 ○老朽化対策を行うことで、既存ストックを有効活用する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○既存県営住宅の改善 961,336千円 ・改善 萱野県営住宅 (前橋市) 北久保県営住宅 (高崎市) ほか				12 委託料	390,948
○移転費補助 716千円 ほか				14 工事費	564,636
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				18 負担金	5,752
				21 補償金	716
				※ 事務費	45,141

年度	5	事業名 (事項)	宅地建物取引業者指導監督	担当部課	県土整備部 住宅政策課
				担当者	宅建業係
				連絡先	027-226-3525
会計名	一般会計			説明書ページ	199
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第4目 宅建業費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	宅地建物取引業法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,883		8,883		
(前年度)	9,274		9,274		
(前々年度)	9,547		9,547		
決算額					
(前年度)	9,274		9,274		
(前々年度)	7,490		7,490		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
宅地建物取引業法に基づく免許、登録制度により、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の指導監督を行い、不動産取引に係る消費者の被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○宅地建物取引業の免許、取引士の登録及び取引士証の交付業務 2,834千円				1 報酬	2,382
・宅地建物取引業免許申請の審査及び免許交付				3 手当等	477
・宅地建物取引士登録申請の審査登録				4 共済費	485
・宅地建物取引士証交付事務を法定講習実施機関へ委託				8 旅費	413
○宅建システム管理運営 2,239千円				10 需用費	857
・宅地建物取引業免許事務等電算処理業務を委託する。				11 役務費	274
ほか				12 委託料	3,875
				13 使賃料	102
				18 負担金	18